

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月6日 東

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中山 哲也
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営管理本部長（氏名）藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	46,388	6.9	3,919	13.8	4,035	15.2	2,676	21.5
27年12月期第1四半期	43,388	—	3,443	—	3,502	—	2,203	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第1四半期	81.16		—					
27年12月期第1四半期	66.82		—					

(注) 当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、平成27年12月期第1四半期（平成27年1月1日～平成27年3月31日）と、比較対象となる平成26年12月期第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）とは期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	122,490	99,293	81.1
27年12月期	120,141	97,777	81.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 99,293百万円 27年12月期 97,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	31.00	—	31.50	62.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	33.50	—	33.50	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,700	6.4	6,748	4.7	6,781	3.9	4,362	7.4	132.29
通期	176,000	5.7	13,701	5.6	13,734	4.0	8,805	6.8	267.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期 1 Q	33,004,372株	27年12月期	33,004,372株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	30,293株	27年12月期	30,289株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期 1 Q	32,974,103株	27年12月期 1 Q	32,976,136株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
売上高	46,388	6.9
営業利益	3,919	13.8
経常利益	4,035	15.2
四半期純利益	2,676	21.5

当第1四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)における日本経済は、海外経済の景気減速による押し下げのリスクを伴いながらも、雇用及び所得環境の改善が続き緩やかな回復基調となりました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、中国をはじめ新興国及び資源国の景気減速を受け、堅調な住宅着工等に支えられた建設など一部の業種を除き、企業の業況に足踏みが見られました。一方で、企業の設備過剰感は改善傾向にあり、設備投資意欲は底堅く推移しました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、新商品の採用、プライベート・ブランド商品の開発力強化を行いました。また、在庫アイテム数を現在の26万アイテムから50万アイテムまで引き上げる目標を掲げ、物流機能の強化及び効率化を継続しました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は463億88百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

利益面につきましては、海外メーカーをはじめ、新規取扱メーカーの売上が利益率改善に寄与しました。その結果、売上総利益率が前年同四半期の21.1%から21.5%となり、売上総利益は99億85百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え、評価給の見直しを行ったことに伴う給料及び賞与の増加、賞与の支給対象となる考課期間の調整を前年同四半期に行ったことに伴う賞与引当金繰入額の増加などにより、その合計額は60億65百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は39億19百万円(前年同四半期比13.8%増)、経常利益は40億35百万円(前年同四半期比15.2%増)となり、四半期純利益は26億76百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

	当第1四半期累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日		前年同四半期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	38,836	83.6	5.3
e ビジネスルート	4,620	10.0	26.2
ホームセンタールート	2,811	6.1	3.4
その他	119	0.3	△9.3
合計	46,388	100.0	6.9

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、新たに「トラスコ オレンジブック」に掲載した取扱メーカーの浸透活動を行いました。また、「トラスコ オレンジブック. C o m」内で得意先がスムーズにプロツールの修理品引取り及び修理見積りの依頼が出来る新機能を追加するなど、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は388億36百万円(前年同四半期比5.3%増)、経常利益は33億57百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

2) e ビジネスルート(通販及び集中購買向け販売)

e ビジネスルートにおいては、通販企業向け販売と電子集中購買向け販売に細分化する組織改編を行うことで、通販企業とのデータベースの連携を更に推進するとともに、大手ユーザーを中心に拡大する電子集中購買ニーズへの対応を強化しました。

その結果、売上高は46億20百万円(前年同四半期比26.2%増)、経常利益は5億90百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、当社の幅広い在庫アイテム及び全国の物流機能を活かし、プロショップを含む得意先店舗の品揃えに貢献する活動を実施しました。また、商品力を活かし、得意先ストアブランドの開発強化やインバウンド需要に対応した工具セットの発売など、新たな取組みも実施しました。

その結果、売上高は28億11百万円(前年同四半期比3.4%増)、経常損失は0百万円(前年同四半期は10百万円の経常損失)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は1億19百万円(前年同四半期比9.3%減)、経常損失は40百万円(前年同四半期は2百万円の経常利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ23億49百万円増加の1,224億90百万円（前事業年度末比2.0%増）となりました。その主な要因は、売掛金18億47百万円の増加、平成30年1月新設予定であるプラネット埼玉の用地取得等による土地11億1百万円の増加、現金及び預金8億25百万円の減少などによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ8億33百万円増加の231億97百万円（前事業年度末比3.7%増）となりました。その主な要因は、買掛金24億39百万円の増加、未払法人税等20億95百万円の減少などによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ15億15百万円増加の992億93百万円（前事業年度末比1.6%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益26億76百万円の計上と、前事業年度の期末配当金10億38百万円の支払により増加したことによるものです。自己資本比率は前事業年度末の81.4%から81.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月8日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,296	13,470
売掛金	22,006	23,854
有価証券	100	100
商品	25,017	25,330
繰延税金資産	828	810
その他	669	565
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	62,918	64,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,768	22,468
工具、器具及び備品(純額)	480	496
土地	26,784	27,885
建設仮勘定	993	1,335
その他(純額)	1,243	1,209
有形固定資産合計	52,270	53,395
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	1,422
その他	213	537
無形固定資産合計	1,714	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,086
繰延税金資産	3	39
その他	1,882	1,884
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,237	3,003
固定資産合計	57,222	58,360
資産合計	120,141	122,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,954	15,394
未払金	2,638	2,480
未払費用	152	104
未払法人税等	3,437	1,341
賞与引当金	530	740
役員賞与引当金	—	35
その他	360	745
流動負債合計	20,073	20,843
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	136	185
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,987	2,002
固定負債合計	2,289	2,354
負債合計	22,363	23,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	88,477	90,008
自己株式	△63	△63
株主資本合計	98,147	99,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	301
土地再評価差額金	△803	△686
評価・換算差額等合計	△369	△384
純資産合計	97,777	99,293
負債純資産合計	120,141	122,490

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	43,388	46,388
売上原価	34,217	36,402
売上総利益	9,171	9,985
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	909	999
役員報酬	64	62
給料及び賞与	1,749	1,875
賞与引当金繰入額	520	715
福利厚生費	408	432
通信費	70	71
減価償却費	528	577
借地借家料	77	76
その他	1,398	1,253
販売費及び一般管理費合計	5,727	6,065
営業利益	3,443	3,919
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1	1
仕入割引	357	376
その他	110	174
営業外収益合計	476	558
営業外費用		
売上割引	385	397
その他	32	45
営業外費用合計	417	443
経常利益	3,502	4,035
特別利益		
固定資産売却益	—	32
特別利益合計	—	32
税引前四半期純利益	3,502	4,067
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,275
法人税等調整額	31	115
法人税等合計	1,299	1,391
四半期純利益	2,203	2,676

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,874	3,662	2,720	43,256	131	43,388	—	43,388
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	2,969	486	△10	3,446	2	3,449	53	3,502

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額53百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,836	4,620	2,811	46,268	119	46,388	—	46,388
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	3,357	590	△0	3,948	△40	3,907	127	4,035

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億27百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の測定方法により作成しています。